

創刊の辞

竹内 啓*

私は2007-2009年の2年間、内閣府統計委員会委員長を務めさせていただいた。その間、各委員、各府省関係者、事務局の方々の御協力と御尽力により、統計基本計画の作成を始め、委員会としての責務は果たすことができたと思っているが、他方、強いfrustrationを感じることも少なくなかった。それは、政府の政策策定、実施に当たって、統計がまともに使われていない、また政策をめぐる各方面からの議論の中でも、客観的なデータにもとづき明確な論理による議論がほとんどなされていないことであった。このような状況の下では、統計関係者がいくら統計の改善に努力しても、空しい結果に終わってしまうのではないかと感じられた。

もちろん、統計作成者の側にも問題はあつた。現在、各府省の統計部局は厳しい人員・予算の制約の下で既存の統計の品質の維持に精一杯であり、現実の課題に対応するために思い切ったinnovationを行なう余力はほとんど無い。とくに、各府省が行政目的に沿って統計を作成するわが国の統計制度の下では、各府省にまたがる分野や担当府省の明確でない分野、あるいは統計に関心が少ない分野などで、統計全体のバランスと整合性の観点からみた抜本的な改革を行なうことは難しい。最近、基本計画の策定など統計の整備に向けた取組みがなされてきたとはいえ、現在の日本の政府統計の体系は、経済社会の激しい変化に十分対応できていないといわざるを得ない。

そのなかで、近年、統計の個票情報の目的外利用の制度の改善を始め、単に公表された集計結果を利用するにとどまっていた状況から、統計調査結果の二次利用の機会が提供されるようになってきたことは、これまでこのような利用の仕組みが諸外国に比べて著しく遅れていただけに、依然残された課題が少なくないとはいえ、日本の現状分析に関する研究の進展に大きく寄与することを期待したい。

また、統計からどのような情報が得られ、どのような分析が可能であるか、現行の統計でどのような情報が不足していて、それを補うにはどうしたらよいかというような問題についての研究が不十分であることも否めない。このような研究は現場の統計部局の中だけで進めることは難しく、統計調査結果の二次利用にもとづく研究成果は解決の糸口を与える

* 東京大学経済学部 CIRJE 内「統計と日本経済」事務局, 〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1, Email: seje@e.u-tokyo.ac.jp

ものと考えられる。二次利用において、対象となる統計の拡大や利用上の制約の緩和等が今後進展することが期待される。

他方、学会においても問題はあつた。統計学及び関係する分野の研究者は、アメリカなどに比べれば決して多くないが、全体としてはそれほど少なくない。しかし、そのなかで政府統計の作成方法・本質的な内容・利用上の限界などにまで立ち入つて、関心を持つ人は少数にとどまつている。

また、経済学を始め社会科学の諸分野で、日本の現状の分析に関心のある人は、統計の利用者として統計の現状に不満ないし批判を寄せることはあつたが、一步踏み込んで現実の統計のどこに問題があり、どのような改善が可能であるかを考察するに至ることはほとんどないように思われる。利用者の側が、単にデータを与えられたものとしてコンピュータ処理するだけでなく、データそのものをよく吟味して、適切なモデルを用いるとともに、統計の欠点をも明らかにし、改善の方向を示すことができるようになることを要望したい。

経済学について言えば、これまでデータの制約もあつてアメリカなどに比べて後れていたといわれるミクロ分析が発展し、外国の理論の単なるあてはめでない、日本の現実に即した本格的研究の進展と新しい分析枠組みの構築を期待したい。そのためには、日本の統計の特徴やその意味をよく理解することが前提になる。外国と比較して一見同じと見える概念でも、現実にはその内容が違つていることはしばしばあつたし、形式上同一であつても、社会経済状況が相違するなら異なる意味を持つこともあつた。

このことは外国の統計についても言えることである。国によって統計の制度や調査の方法が異なり、社会の現実も違つているので、国連などによる統一概念が適用されていても、いろいろな国の統計情報を単純に同一視して国際比較することには無理な場合が多い。また、統計データそのものの信頼性も国によって大きく異なり、いわゆる先進国であるからといって、すべてが信頼できるとは限らないことに注意すべきである。もちろん、外国の統計を批判的に吟味することは極めて困難であるが、国際比較に当たつては、常にデータの信頼性の問題があることを忘れないことが必要である。

ここに始める電子ジャーナルは、以上の課題の解決と統計の改善に向けての進歩を促す媒体となることを目的として創刊される。統計の作成者は利用者との十分な情報交流を図ることがなく、他方、利用者においても統計に対する正確な理解や使いこなすための訓練の場が不足している現状を少しでも解消したいとの思いによる。統計利用者と統計作成者の論争を通して、また、研究者と実務家のフォーラムとして、より有効な政策に結びつくよう、統計に関する理解の増進ならびに統計分析および統計の質を高めていくための討論の場となることが期待されている。それが、日本における Evidence Based Policy (証拠にもとづいた政策) の実現に資することを希望して、多くの方々の活発な討論に参加されることをお願いしたい。